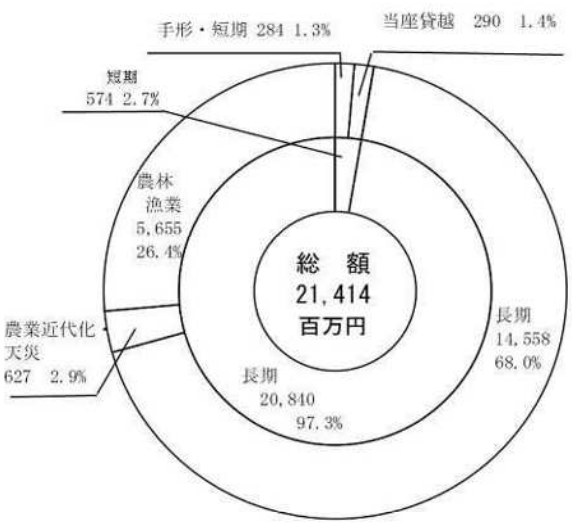
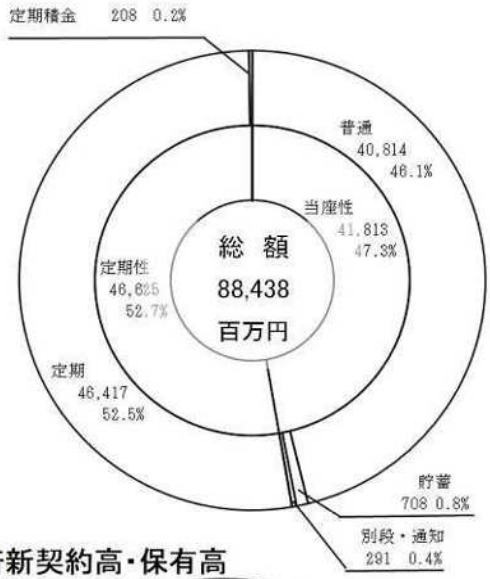
Ⅱ. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況

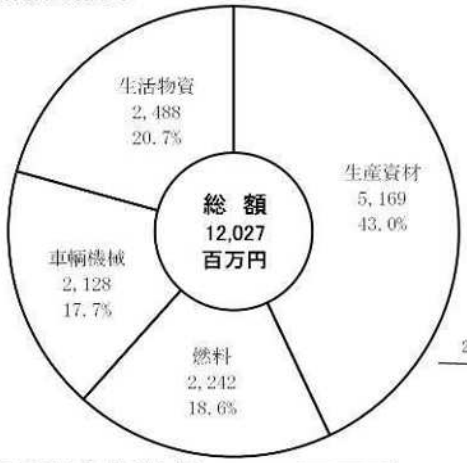
○貸付金残高



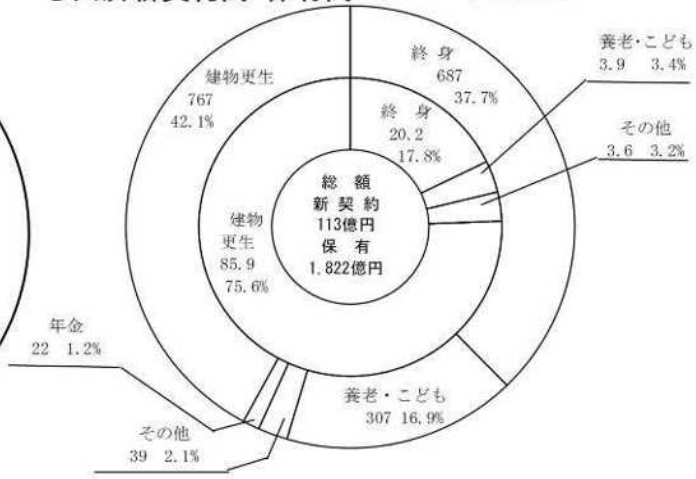
○貯金残高



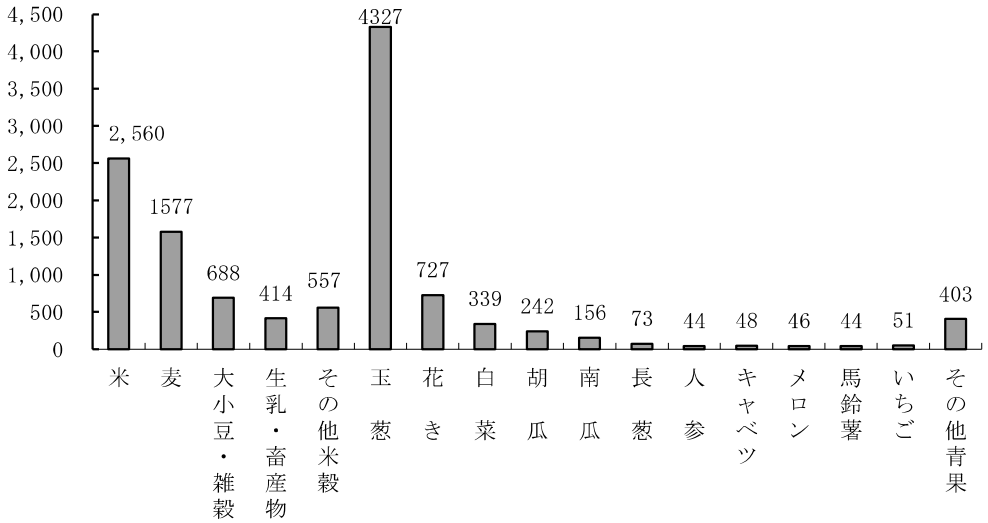
○購買品供給高



○共済新契約高・保有高



○販売品販売高(総額 12,296百万円)



2. 最近5年間の主要な経営指標

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益		16,596	15,940	15,057	14,624	13,160
	信用事業収益	794	799	737	705	682
	共済事業収益	411	407	384	378	373
	農業関連事業収益	7,071	6,918	6,640	6,424	6,842
	その他事業収益	8,320	7,816	7,296	7,118	5,264
経常利益		64	152	295	311	324
当期剰余金		95	111	216	234	245
出資金		3,092	3,103	3,088	3,108	3,144
出資口数		309,218口	310,297口	308,848口	310,759口	314,367口
純資産額		8,384	8,469	8,610	8,823	8,900
総資産額		109,067	108,116	108,996	108,110	106,840
貯金等残高		89,340	89,086	90,597	89,900	88,439
貸出金残高		22,842	22,775	22,451	21,769	21,414
有価証券残高		18	18	18	18	－
剰余金配当金額		31	55	53	67	93
	出資配当の額	24	21	21	21	22
	事業利用分量配当の額	6	34	32	46	72
職員数		276人	266人	256人	258人	253人
単体自己資本比率		20.04%	19.27%	19.24%	20.06%	19.80%

注1） 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
注2）「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科　　目	令和3年度	令和4年度	科　　目	令和3年度	令和4年度
(資 産 の 部)			**(負 債 の 部)**		
1 信用事業資産	**95,330,994**	**93,416,969**	**1 信用事業負債**	**96,503,592**	**94,449,822**
(1) 現金	301,643	342,933	(1) 貯金	89,900,439	88,438,514
(2) 預金	72,889,791	71,349,008	(2) 借入金	6,299,807	5,660,514
系統預金	69,801,510	68,313,487	(3) その他の信用事業負債	259,476	319,907
系統外預金	3,088,281	3,035,522	未払費用	19,760	14,635
(3) 貸出金	21,769,415	21,414,290	その他の負債	239,717	305,272
(4) その他の信用事業資産	404,318	363,708	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	1,812	－
未収収益	393,678	351,080	(5) 債務保証	42,057	30,888
その他の資産	10,640	12,628	**2 共済業負債**	**235,498**	**229,222**
(5) 債務保証見返	42,057	30,888	(1) 共済資金	104,172	99,269
(6) 貸倒引当金	△ 76,230	△ 83,856	(2) 未経過共済付加収入	130,928	129,386
2 共済事業資産	**175**	**141**	(3) その他の共済事業負債	398	568
(1) その他の共済事業資産	175	141	**3 経済事業負債**	**1,770,479**	**2,509,783**
(2) 貸倒引当金	△ 0	△ 0	(1) 支払手形	272,269	296,145
			(2) 経済事業未払金	1,372,325	1,840,595
3 経済事業資産	**1,885,978**	**2,553,736**	(3) 経済受託債務	84,859	153,238
(1) 経済事業未収金	326,503	539,201	(4) その他の経済事業負債	41,026	219,806
(2) 経済受託債権	579,679	709,906	**4 設備借入金**	**－**	－
(3) 棚卸資産	915,067	939,300	**5 雑負債**	**333,883**	**318,539**
購買品	899,089	928,459	(1) 未払法人税等	44,700	12,400
精米原材料	15,030	9,889	(2) リース債務	41,827	32,480
その他の棚卸資産	948	952	(3) その他の負債	247,356	273,659
(4) その他の経済事業資産	71,230	386,133	**6 諸引当金**	**443,306**	**432,469**
未収収益	－	316,434	(1) 賞与引当金	27,668	27,527
その他の資産	－	69,699	(2) 退職給付引当金	342,155	325,777
(5) 貸倒引当金	△ 6,501	△ 20,804	(3) 役員退職慰労引当金	69,649	79,165
4 雑資産	**2,162,473**	**2,250,393**	(4) ポイント引当金	3,834	－
(1) 組勘未決済勘定	1,237,085	1,638,304	**負 債 の 部 合 計**	**99,286,758**	**97,939,836**
(2) その他の雑資産	925,388	612,088	**(純 資 産 の 部)**		
5 固定資産	**4,114,061**	**4,002,156**	**1 組合員資本**	**8,823,135**	**8,899,704**
(1) 有形固定資産	4,112,851	4,001,931	(1) 出資金	3,107,590	3,143,670
建　物	10,244,043	10,246,099	(2) 利益剰余金	5,734,805	5,769,464
構築物	1,283,245	1,279,065	利益準備金	2,654,000	2,701,000
機械装置	4,116,256	4,233,087	その他利益剰余金	3,080,805	3,068,464
土　地	1,020,579	1,030,638	リスク管理積立金	1,440,000	1,470,000
建設仮勘定	－	－	税効果積立金	59,607	59,540
その他の有形固定資産	925,085	962,506	特別積立金	1,242,827	1,242,827
減価償却累計額	△ 13,476,357	△ 13,749,465	当期未処分剰余金	338,371	296,097
(2) 無形固定資産	1,210	225	(うち当期剰余金)	234,069	244,815
6 外部出資	**4,556,605**	**4,556,605**	(3) 処分未済持分	△ 19,260	△ 13,430
(1) 外部出資	4,564,605	4,564,605			
系 統 出資	4,272,904	4,272,904			
系統外出資	291,701	291,701			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 8,000	△ 8,000			
7 繰延税金資産	**59,607**	**59,540**	**純 資 産 の 部 合 計**	**8,823,135**	**8,899,704**
資 産 の 部 合 計	**108,109,893**	**106,839,540**	**負債及び純資産の部合計**	**108,109,893**	**106,839,540**

(2)損益計算書

（単位：千円）

科　　目	令和3年度	令和4年度	科　　目	令和3年度	令和4年度
1 事業総利益	**2,542,517**	**2,576,563**	(9) 保管事業収益	293,726	298,414
事業収益	**14,498,470**	**13,035,530**	(10) 保管事業費用	128,959	132,501
事業費用	**11,955,952**	**10,458,967**	（うち貸倒引当金戻入益）	(　△ 185)	
(1) 信用事業収益	704,518	681,670	（うち貸倒引当金繰入額）		(　149)
資金運用収益	644,133	620,341	**保管事業総利益**	**164,768**	**165,913**
（うち預金利息）	(　15,216)	(　21,857)	(11) 利用事業収益	987,994	806,502
（うち受取奨励金）	(　334,805)	(　294,995)	(12) 利用事業費用	797,762	658,957
（うち貸出金利息）	(　277,386)	(　283,277)	（うち貸倒引当金繰入額）	(　50)	(　109)
（うちその他受入利息）	(　16,726)	(　20,212)	**利用事業総利益**	**190,232**	**147,545**
役務取引等収益	45,222	42,834	(13) 農業振興業務収入	94,603	88,589
その他経常収益	15,163	18,496	(14) 農業振興業務費用	46,680	44,865
(2) 信用事業費用	178,894	171,934	（うち貸倒引当金繰入額）	(　356)	(　△ 281)
資金調達費用	43,813	37,046	**農業振興業務収支差額**	**47,924**	**43,724**
（うち貯金利息）	(　7,879)	(　4,815)	**2 事業管理費**	**2,284,544**	**2,293,626**
（うち給付補てん備金繰入）	(　39)	(　20)	(1) 人件費	1,700,178	1,686,286
（うち借入金利息）	(　35,770)	(　31,828)	(2) 業務費	75,625	80,228
（うちその他支払利息）	(　125)	(　384)	(3) 諸税負担金	69,270	69,426
役務取引等費用	11,039	11,649	(4) 施設費	434,498	452,525
その他経常費用	124,042	123,239	(5) その他事業管理費	4,973	5,161
（うち貸倒引当金戻入益）	(　△ 5,483)	(　7,626)			
			事業利益	**257,973**	**282,937**
信用事業総利益	**525,624**	**509,735**	**3 事業外収益**	**92,275**	**82,818**
(3) 共済事業収益	377,585	372,939	(1) 受取雑利息	1,566	2,250
共済付加収入	345,924	343,116	(2) 受取出資配当金	47,930	47,905
その他の収益	31,661	29,823	(3) 賃貸料	21,309	21,323
(4) 共済事業費用	17,846	17,873	(4) 雑収入	21,471	11,340
共済借入金利息	－	－	**4 事業外費用**	**39,160**	**41,856**
共済推進費	3,160	1,451	(1) 支払雑利息	0	0
共済保全費	10,324	10,677	(2) 寄付金	18	18
その他の費用	4,362	5,745	(3) 貸倒引当金戻入益（事業外）	－	－
（うち貸倒引当金繰入額）	(　0)	(　0)	(4) 雑損失	39,142	41,837
共済事業総利益	**359,738**	**355,066**	**経常利益**	**311,088**	**323,899**
(5) 購買事業収益	11,655,479	10,316,702	**5 特別利益**	**52,038**	**27,100**
購買品供給高	11,290,496	10,038,551	(1) 固定資産処分益	2,020	4,146
購買手数料	－	36,906	(2) 一般補助金	－	－
その他の収益	364,983	241,245	(3) 受取団火共済金	50,018	22,954
(6) 購買事業費用	10,864,959	9,473,716	(4) その他の特別利益	－	－
購買品供給原価	10,240,598	8,896,169	**6 特別損失**	**60,632**	**36,989**
購買品供給費	49,445	52,084	(1) 固定資産処分損	82	17,399
その他の費用	574,916	525,463	(2) 固定資産圧縮損(補償金)	39,919	19,590
（うち貸倒引当金戻入益）	(　△ 692)	(　0)	(3) 減損損失	20,631	－
（うち貸倒引当金繰入額）	(　45)	(　751)	(4) その他の特別損失	－	－
購買事業総利益	**790,519**	**842,986**	**税引前当期利益**	**302,494**	**314,010**
(7) 販売事業収益	510,582	595,585	**法人税等合計**	**68,425**	**69,196**
販売品販売高	21,153	22,855	(1)法人税・住民税及び事業税	60,847	22,322
販売手数料	401,092	470,294	(2)法人税等調整額	7,578	46,874
その他の収益	88,337	102,436			
(8) 販売事業費用	46,869	83,992	**当期剰余金**	**234,069**	**244,815**
販売品供給原価	20,488	22,178	当期首繰越剰余金	96,724	51,216
その他の費用	26,380	61,814	**目的積立金取崩額**	**－**	**－**
（うち貸倒引当金繰入額）	(　185)	(　13,575)	**税効果積立金取崩額**	**7,578**	**67**
販売事業総利益	**463,713**	**511,593**	**当期未処分剰余金**	**338,371**	**296,097**

(3)剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　　目	令和3年度	令和4年度
1 当期未処分剰余金	**338,371**	**296,097**
2 任意積立金取崩額	**－**	**－**
3 剰余金処分額	**144,459**	**172,124**
(1) 利益準備金	47,000	49,000
(2) 任意積立金	30,000	30,000
特別積立金	－	－
リスク管理積立金	30,000	30,000
税効果積立金	－	－
(3) 出資配当金	21,303	21,590
(4) 事業分量配当金	46,156	71,534
4 次期繰越剰余金	**193,912**	**123,973**

注)1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和3年度	0.7%	令和4年度	0.7%

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

（単位：千円）

令和3年度	11,800	令和4年度	12,300

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的および積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

（単位:千円）

種　類	積 立 目 的	目標金額	積立基準	取 崩 基 準
リスク管理積立金	JA事業の信頼性の維持向上と自己責任体制を確立するため将来のリスクに対する財源確保	1,500,000	積立目標額を限度として積立てる	積立目的の支出事由が発生したとき
税効果積立金	繰延税資産の取崩に係る支出に充てるための積立	繰延税金資産残高以上	当期に発生した法人税等調整額(マイナス残高)全額を積立てる	積立目的の支出事由が発生したとき

(4)　注　記　表

１．重要な会計方針

⑴有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

〔時価のないもの〕　　移動平均法による原価法

⑵棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品　　売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)

②精米原材料、その他の棚卸資産（加工品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑶固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備除く）及び平成 28 年４月１日以に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

⑷引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程及び資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予測損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

③賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑸収益及び費用の計上基準

①収益認識関連

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年３月 26 日）（以下、収益認識に関する会計基準等）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・購買事業（農業関連・生活その他）

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・保管事業

組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。入出庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・利用事業

乾燥調製施設・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑹消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑺記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、切り捨てられた科目については「０」で表示しております。そのため、表中の合計額が一致しないことがあります。

⑻その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

２．会計方針の変更

⑴収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、収益認識に関する会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、以下の通り会計処理方法の一部を見直しています。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

（収益の計上時期の変更）

約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当組合は、従来一時点で収益を計上していた取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

この結果、当事業年度の保管事業収益が 37,945 千円減少し、保管事業総利益が 37,945 千円減少しております。これにより、事業収益が 37,945 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 37,945 千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が 26,276 千円減少しております。

（全道共計等に委託した販売事業の収益を共計全体の進捗率を用いて認識）

販売事業のうち全道共計等へ委託して販売するうるち米、加工米等、麦類及び豆類について、従来は集荷した時点で収益を認識しておりましたが、全道共計等の販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の販売事業収益が 128,180 千円減少し、販売事業総利益が 128,180 千円増加減少しております。これにより、事業収益が 128,180 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 128,180 千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高が 116,420 千円減少しております。

（代理人取引について、収益の計上を総額から純額に変更）

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の購買事業（生活その他）のうち生活事業収益が 101,890 千円、生活事業費用が 101,890 千円減少、給油事業収益が 21,320 千円、給油事業費用が 21,320 千円減少、機械整備事業収益が 1,783,469 千円、機械整備事業費用が 1,783,469 千円減少しております。これにより、事業収益が 1,906,680 千円、事業費用が 1,906,680 千円減少しております。

⑵時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年７月４日）第 44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

３．表示方法の変更

⑴経済事業未収収益・前払費用及び前受収益・未払費用の表示区分の変更

収益認識会計基準等の適用により、当年度より従来雑資産に計上していた経済事業未収収益・前払費用を経済事業資産のその他の経済事業資産に計上しております。同様に、従来雑負債に計上していた経済事業前受収益・未払費用を経済事業負債のその他の経済事業負債として計上しております。

４．会計上の見積りに関する注記

⑴繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額　繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）　59,540 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和４年４月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑵固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額は、ありません。

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和４年４月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

⑶貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額　貸倒引当金 104,661 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ　算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ　主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ　翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

５．貸借対照表関係

⑴資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,884,921 千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

累計額

建物　1,807,216 千円、機械装置　1,848,434 千円、その他の有形固定資産　229,271 千円

⑵役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　　該当ありません。

理事及び監事に対する金銭債務の総額　　該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の２第２項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ　金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ　金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ　役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

⑶債権のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は8,075千円、危険債権額は115,245千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

②債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額（①及び②の合計額）は123,320千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

６．金融商品関係

⑴金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び借入金であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫及び北海道からの借入金です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ　信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査・内部統制課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ　市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報　（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.24％下

落したものと想定した場合には、経済価値が 62,819 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ　資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

⑵金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　　金	71,349,008	71,335,837	13,171
貸　出　金	21,414,290	－	－
貸倒引当金（＊1）	△ 83,856	－	－
貸倒引当金控除後	21,330,433	21,443,253	△ 112,820
経済事業未収金	539,201	－	－
貸倒引当金（＊2）	△ 20,804	－	－
貸倒引当金控除後	518,397	518,397	－
経済受託債権	709,906	709,906	－
資　産　計	93,907,744	94,007,393	△ 99,649
貯　　金	88,438,514	88,340,591	△ 97,923
借　入　金	5,660,514	5,518,491	△ 142,023
経済事業未払金	1,840,595	1,840,595	－
負　債　計	95,939,623	95,699,677	△ 239,946

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資　産】

イ　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、ＯＩＳ（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均(複利計算)と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をＯＩＳで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

価額によっております。
　また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負　債】
イ　貯金
　要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをＯＩＳで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
ロ　借入金
　借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
　固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をＯＩＳで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
ハ　経済事業未払金
　経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	4,564,605
外部出資等損失引当金	8,000
引当金控除後	4,556,605

④金銭債権の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預　　金	68,349,008	－	－	－	－	3,000,000
貸 出 金 (*)	2,840,459	1,953,099	1,729,430	1,547,096	1,323,372	12,005,609
経済事業未収金	533,402	2,733	1,351	1,351	364	－
合　　計	71,722,870	1,955,832	1,730,781	1,548,447	1,323,736	15,005,609

＊貸出金のうち、当座貸越 289,810 千円については「1 年以内」に含めております。
　貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 15,233 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯　　金 (*)	73,485,255	6,608,988	4,812,030	1,430,932	2,101,309	－
借 入 金	626,725	539,324	484,065	462,218	409,347	3,138,834
合　　計	74,111,980	7,148,312	5,296,095	1,893,150	2,510,656	3,138,834

＊貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しております。

７．有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

８．退職給付関係

⑴採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、ＪＡ全国共済会との契約によるＪＡ退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑵退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表　　（△表示は貸方数字です）

期首における退職給付引当金	△ 342,155 千円	
①退職給付費用	△ 91,262 千円	
②退職給付の支払額	36,470 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	71,170 千円	
調整額合計	16,378 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 325,777 千円	期首＋調整額

⑶退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△ 1,426,445 千円	
②特定退職共済制度（ＪＡ全国共済会）	1,100,668 千円	
③未積立退職給付債務	△ 325,777 千円	①＋②
④貸借対照表計上額純額	△ 325,777 千円	③
⑤退職給付引当金	△ 325,777 千円	

⑷退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	91,262 千円	
合　計	91,262 千円	①の合計

⑸特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,950千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和４年３月現在における令和 14 年 3 月末までの特例業務負担金の将来見込額は、223,746 千円となっています。

９．税効果会計関係

⑴繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	7,985 千円
賞与引当金	7,613 千円
退職給付引当金	79,012 千円
役員退職慰労引当金	21,897 千円
その他	65,022 千円
繰延税金資産小計	181,529 千円
評価性引当額	△ 121,989 千円
繰延税金資産合計	59,540 千円

⑵法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.11%
事業分量配当金	△ 6.30%
住民税均等割等	0.85%
評価性引当額の増減	0.26%
その他	1.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.04%

10. 収益認識に関する注記

⑴収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記　収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

⑴キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(5)キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	令和3年度	令和4年度
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	302,494	314,010
減価償却費	323,925	332,459
減損損失	20,630	－
役員退任慰労引当金の増加額	△ 21,708	9,516
貸倒引当金の増加額	△ 5,725	21,929
賞与引当金の増加額	△ 588	△ 141
退職給付引当金の増加額	△ 23,443	△ 16,378
その他引当金の増減額	△ 394	△ 3,833
信用事業資金運用収益	△ 644,133	△ 620,340
信用事業資金調達費用	43,813	37,046
共済貸付金利息	－	－
共済借入金利息	－	－
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 49,495	△ 50,155
支払雑利息	－	－
有価証券関係損益	－	－
固定資産売却損益	△ 1,937	13,110
固定資産除去損	18,897	142
固定資産圧縮損	－	19,590
一般補助金	－	△ 19,590
外部出資関係損益	－	－
その他損益	－	－
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	677,009	△ 46,094
預金の純増減	△ 4,578,991	2,173,120
貯金の純増減	△ 696,805	△ 1,461,925
信用事業借入金の純増減	△ 383,998	△ 639,293
その他の信用事業資産の純増減	174,751	37,080
その他の信用事業負債の純増減	84,144	63,722
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	－	－
共済借入金の純増減	－	－
共済資金の純増減	23,030	△ 4,903
未経過共済付加収入の純増減	△ 3,814	△ 1,542
その他の共済事業資産の純増減	△ 90	33
その他の共済事業負債の純増減	△ 3	169
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	518,308	△ 211,263
経済受託債権の純増減	328,481	△ 131,651
棚卸資産の純増減	29,363	△ 24,232
支払手形及び経済事業未払金の純増減	2,506	492,145
経済受託債務の純増減	53,106	68,378
その他経済事業資産の純増減	△ 5,930	△ 314,912
その他経済事業負債の純増減	9,010	178,780
（その他の資産及び負債の増減）		
未払消費税等の増減額	△ 29,944	15,579
その他の資産の純増減	63,171	313,299
その他の負債の純増減	△ 55,552	△ 8,753
信用事業資金運用による収入	648,646	623,939
信用事業資金調達による支出	△ 52,288	△ 42,218
共済貸付金利息による収入	－	－
共済借入金利息による支出	－	－
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 32,283	△ 46,156
小　　計	**△ 3,265,837**	**1,070,667**
雑利息及び出資配当金の受取額	49,495	50,155
雑利息の支払額	－	－
法人税等の支払額	△ 70,447	△ 54,621
過年度遡及会計適用による影響額	－	△ 189,503
事業活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,286,788**	**876,697**

（単位：千円）

科　　目	令和3年度	令和4年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	－
有価証券の売却による収入	－	－
有価証券の償還による収入	－	－
補助金の受入による収入	39,919	19,590
固定資産の取得による支出	△ 251,835	△ 240,858
固定資産の売却による収入	1,937	△ 12,539
外部出資による支出	△ 10	－
外部出資の売却等による収入	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 209,988**	**△ 233,807**
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	－	－
経済事業借入金の返済による支出	－	－
出資の増額による収入	101,960	154,760
出資の払戻による支出	△ 88,010	△ 160,670
回転出資金の受入による収入	－	－
回転出資金の払戻による支出	－	－
持分の譲渡による収入	32,210	19,260
持分の取得による支出	△ 32,210	38,690
出資配当金の支払額	△ 21,187	△ 21,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 7,237**	**30,737**
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	**－**	**－**
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	**△ 3,504,015**	**673,627**
6 現金及び現金同等物の期首残高	**4,053,329**	**549,313**
7 現金及び現金同等物の期末残高	**549,313**	**1,222,940**

(6)部門別損益計算書

【令和３年度】

（単位：千円）

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	14,626,060	706,091	377,585	6,424,174	7,023,607	94,603	
事業費用　②	12,083,543	180,467	17,846	5,232,050	6,606,500	46,680	
事業総利益③(①－②)	**2,542,517**	**525,624**	**359,738**	**1,192,124**	**417,107**	**47,924**	
事業管理費④	2,284,544	328,276	212,784	1,054,331	434,141	255,013	
うち人件費	1,700,178	243,349	131,408	544,470	328,791	209,079	243,081
うち業務費	75,625	9,452	5,065	17,544	9,158	6,568	27,838
うち諸税負担金	69,270	700	840	137	119	0	67,475
うち施設費	434,498	21,697	12,355	304,729	36,654	14,986	44,077
（うち減価償却費⑤）	323,926	8,340	4,793	267,658	24,259	7,123	11,753
※うち共通管理費等⑥		52,780	62,966	186,845	59,099	24,142	△ 385,831
（うち減価償却費⑦）		1,750	1,047	6,195	1,960	800	△ 11,753
事業利益　⑧(③－④)	**257,973**	**197,348**	**146,954**	**137,793**	**△ 17,033**	**△ 207,089**	
事業外収益　⑨	92,275	27,491	18,960	31,097	11,783	2,944	
うち共通分　⑩		6,369	3,812	22,548	7,132	2,913	△ 42,775
事業外費用　⑪	39,160	5,050	2,980	22,879	5,776	2,475	
うち共通分　⑫		4,583	2,743	16,225	5,132	2,096	△ 30,779
経常利益 ⑬(⑧＋⑨－⑪)	**311,089**	**219,789**	**162,935**	**146,012**	**△ 11,026**	**△ 206,621**	
特別利益　⑭	52,038	604	275	49,166	1,815	177	
うち共通分　⑮		388	232	1,373	434	177	△ 2,605
特別損失　⑯	60,632	3,328	1,911	49,182	4,773	1,437	
うち共通分　⑰		3,142	1,881	11,124	3,519	1,437	△ 21,104
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)	302,494	217,065	161,299	145,996	△ 13,984	△ 207,881	
営農指導事業分配賦額　⑲		51,970	41,576	83,152	31,182	△ 207,881	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)	302,494	165,095	119,723	62,844	△ 45,166		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

【令和４年度】

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	13,160,402	681,670	372,939	6,842,175	5,175,029	88,589	
事業費用　②	10,583,839	171,934	17,873	5,573,700	4,775,467	44,865	
事業総利益③(①－②)	**2,576,563**	**509,735**	**355,066**	**1,268,476**	**399,562**	**43,724**	
事業管理費④	2,293,626	328,896	229,940	1,080,992	414,268	239,531	
うち人件費	1,686,286	246,946	149,094	548,874	314,922	195,892	230,558
うち業務費	80,228	9,801	5,315	18,327	8,929	6,422	31,434
うち諸税負担金	69,426	622	947	223	195	0	67,439
うち施設費	452,525	20,963	12,219	326,506	35,431	14,446	42,961
（うち減価償却費⑤）	332,460	7,226	4,530	280,447	22,022	6,636	11,600
※うち共通管理費等⑥		50,296	62,219	186,527	54,525	22,564	△ 376,131
（うち減価償却費⑦）		1,689	1,057	6,265	1,831	758	△ 11,600
事業利益　⑧(③－④)	**282,937**	**180,839**	**125,126**	**187,484**	**△ 14,706**	**△ 195,807**	
事業外収益　⑨	82,818	25,873	18,122	26,887	9,803	2,133	
うち共通分　⑩		4,752	2,974	17,623	5,152	2,132	△ 32,633
事業外費用　⑪	41,856	5,403	3,343	24,413	6,018	2,678	
うち共通分　⑫		4,855	3,038	18,004	5,263	2,178	△ 33,337
経常利益 ⑬(⑧＋⑨－⑪)	**323,899**	**201,309**	**139,906**	**189,958**	**△ 10,921**	**△ 196,353**	
特別利益　⑭	27,100	1,082	585	22,996	1,205	1,233	
うち共通分　⑮		800	501	2,967	867	359	△ 5,494
特別損失　⑯	36,989	3,110	1,906	26,847	3,024	2,103	
うち共通分　⑰		2,789	1,745	10,343	3,023	1,251	△ 19,152
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)	314,010	199,281	138,584	186,107	△ 12,739	△ 197,222	
営農指導事業分配賦額　⑲		49,306	39,444	78,889	29,583	△ 197,222	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)	314,010	149,975	99,140	107,218	△ 42,323		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和３年度	共通管理費等	事業管理費(除く人件費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人件費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。
令和４年度	共通管理費等	事業管理費(除く人件費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人件費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
令和３年度	共通管理費等	14.9%	8.9%	52.7%	16.7%	6.8%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%
令和４年度	共通管理費等	14.6%	9.1%	54.0%	15.8%	6.5%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%

３．部門別の資産

（単位：千円）

		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
令和３年度	事業別の資産	108,109,893	99,794,008	841,224	5,527,324	768,617	204,539	974,180
	総資産（共通資産配分後）	108,109,893	99,939,064	928,024	6,040,717	931,305	270,783	
令和４年度	事業別の資産	106,839,540	98,275,988	838,040	5,800,742	788,916	191,176	944,678
	総資産（共通資産配分後）	106,839,540	98,413,552	924,128	6,310,915	938,053	252,892	

（記載上の注意）
貸借対照表の「経済事業資産」について農業関連・生活その他・営農指導の部門別に区分することが困難な場合には合計により表示する。貸借対照表の雑資産以下の項目については、①個別の事業に直接関連している資産は、個別に各事業に割り当て、②共通で使用している資産は、共通資産に集計し、適切な方法により各事業に配分する。
なお、固定資産については、純資産（共通資産配分後）の内訳として開示する。

〔作成にあたっての留意事項〕
○ 部門別の資産の内訳についても、部門別損益計算書とあわせて示すことが望ましい。
○ 「規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申」（平成17年12月21日付け規制改革・民間開放推進会議）に対応し、事務ガイドラインにおいて部門別損益計算書の表示区分の詳細化（損益計算書と同様の内訳を表示）、部門別の資産についての情報開示の促進と外部への自主開示の取り組みが望ましいことが記載されている。